

令和7年度

企業会計予算書並びに説明書

二本松市



# 令和7年度

二本松市工業団地造成事業会計予算書

二本松市宅地造成事業会計予算書

二本松市水道事業会計予算書

二本松市下水道事業会計予算書

二本松市

## 目 次

二本松市工業団地造成事業会計予算書	1 頁
二本松市宅地造成事業会計予算書	15 頁
二本松市水道事業会計予算書	29 頁
二本松市下水道事業会計予算書	77 頁

# 令和 7 年度

## 二本松市工業団地造成事業会計予算

収益の収入	369,852	千円
収益の支出	368,835	千円
資本の収入	0	千円
資本の支出	521,182	千円



議案第41号

令和7年度二本松市工業団地造成事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度二本松市工業団地造成事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 当年度収入 土地売却収入 369,218 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	事業収益	369,852	千円
第1項	営業収益	369,218	千円
第2項	営業外収益	634	千円

		支 出	
第1款	事業費	368,835	千円
第1項	営業費用	365,940	千円
第2項	営業外費用	895	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 521,182 千円は、当年度分損益勘定留保資金 365,574 千円及び過年度分損益勘定留保資金 155,608 千円で補填するものとする。)

		収 入	
		な	い
		支 出	
第1款	資本的支出	521,182	千円
第2項	企業債償還金	519,182	千円
第6項	予備費	2,000	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第6条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

1 処分する資産

種 類	名 称	数 量	処分の態様
土 地	長命工業団地	26,185.72 m <sup>2</sup>	売 却

令和7年3月4日提出

二本松市長 三保 恵一

# 令和7年度 二本松市工業団地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			369,852	
	1. 営業収益		369,218	
		1. 売却収益	369,218	土地売却収入
	2. 営業外収益		634	
		1. 受取利息及び配当金	1	定期預金利息
		3. 補助金	633	工業団地造成利子補給金

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 事業費		1. 営業費用		368,835	
			1. 土地売却原価	365,940	土地売却収入にかかる原価
			2. 一般管理費	2	収納業務等取扱手数料
		2. 営業外費用		895	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	895	企業債利息
	4. 予備費			2,000	
		1. 予備費		2,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出				521,182	
		2. 企業債償還金		519,182	
			1. 企業債償還金	519,182	企業債元金
		6. 予備費		2,000	
			1. 予備費	2,000	

## 令和7年度 二本松市工業団地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,016
土地売却原価	365,938
支払利息	895
未収金の増減額 (△は増加)	168
小計	370,017
利息の支払額	△ 895
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,122
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 519,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,182
資金増加額 (又は減少額)	△ 150,060
資金期首残高	165,749
資金期末残高	15,689

# 令和7年度 二本松市工業団地造成事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 預金	15,689		
現金預金合計		15,689	
(2) 未収金			
イ 営業外未収金	633		
未収金合計		633	
流動資産合計			16,322
資 産 合 計			16,322
負 債 の 部			
2 固定負債			
(1) 企業債			
イ 土地造成企業債	0		
企業債合計		0	
固定負債合計			0
3 流動負債			
(1) 企業債			
イ 土地造成企業債	0		
企業債合計		0	
流動負債合計			0
負 債 合 計			0
資 本 の 部			
4 資本金			
(1) 資本金			
イ 繰入資本金	75		
ロ 組入資本金	2,918		
資本金合計		2,993	
資本金合計			2,993
5 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,359		
資本剰余金合計		1,359	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	11,970		
利益剰余金合計		11,970	
剰余金合計			13,329
資 本 合 計			16,322
負 債 ・ 資 本 合 計			16,322

※免税事業者につき計数は税込み金額

# 令和6年度 二本松市工業団地造成事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 売却収益	0	0	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	0		
(2) 一般管理費	1	1	
営業利益			△ 1
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	318		
(1) 補助金	801	1,119	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,118	1,118	1
経常利益			0
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			8,954
当年度未処分利益剰余金			8,954

# 令和6年度 二本松市工業団地造成事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 土地造成			
(1) 完成土地			
イ 完成土地	365,938		
完成土地合計		365,938	
土地造成合計			365,938
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 預金	165,749		
現金預金合計		165,749	
(2) 未収金			
イ 営業外未収金	801		
未収金合計		801	
流動資産合計			166,550
資 産 合 計			<u>532,488</u>
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 土地造成企業債	398,089		
企業債合計		398,089	
固定負債合計			398,089
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 土地造成企業債	121,093		
企業債合計		121,093	
流動負債合計			121,093
負 債 合 計			<u>519,182</u>
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 資本金			
イ 繰入資本金	75		
ロ 組入資本金	2,918		
資本金合計		2,993	
資本金合計			2,993
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,359		
資本剰余金合計		1,359	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	8,954		
利益剰余金合計		8,954	
剰余金合計			10,313
資 本 合 計			<u>13,306</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>532,488</u>

※免税事業者につき計数は税込み金額

その他参考書類

令和7年度 二本松市工業団地造成事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	年度 定額	比	較	節		説明
								区分	金額	
1. 事業収益			369,852	370,020		△168				
	1. 営業収益		369,218	369,218		0				
		1. 売却収益	369,218	369,218		0	土地売却収益	369,218		土地売却収入
	2. 営業外収益		634	802		△168				
		1. 受取利息及び 配当金	1	1		0	預金利息	1		定期預金利息
		3. 補助金	633	801		△168	県補助金	633		工業団地造成利子補給金

收益的収入及び支出  
(単位：千円)

支 出 款 項	目 的	本 年 度 額	前 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節 分		説 明
						区	金 額	
1. 事業費		368,835	369,057	△222				
	1. 営業費用	365,940	365,939	1				
	1. 土地売却原価	365,938	365,938	0		土地売却原価	365,938	土地売却収入にかかる原価
	2. 一般管理費	2	1	1		手数料	2	収納業務等取扱手数料
	2. 営業外費用	895	1,118	△223				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	895	1,118	△223		企業債利息	895	土地造成企業債利息
4. 予備費		2,000	2,000	0				
	1. 予備費	2,000	2,000	0		予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額	節 分 金 額		説 明
						区	額	
1. 資本的支出								
	2. 企業債償還金	521,182	642,052	△120,870				
		519,182	640,052	△120,870				
	1. 企業債償還金	519,182	640,052	△120,870	企業債償還金	519,182	企業債元金	
	6. 予備費	2,000	2,000	0				
	1. 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000		

# 令和7年度

## 二本松市宅地造成事業会計予算

収益の収入	155,457	千円
収益の支出	155,457	千円
資本の収入	0	千円
資本の支出	170,886	千円



議案第42号

令和7年度二本松市宅地造成事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度二本松市宅地造成事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 当年度収入 土地売却収入 102,272 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 事業収益		155,457 千円
第1項 営業収益		102,272 千円
第2項 営業外収益		53,185 千円
	支 出	
第1款 事業費		155,457 千円
第1項 営業費用		154,366 千円
第2項 営業外費用		1,091 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額170,886千円は、過年度分損益勘定留保資金170,886千円で補填するものとする。)

	収 入	
	な い	
	支 出	
第1款 資本的支出		170,886 千円
第2項 企業債償還金		170,886 千円

(他会計からの補助金)

第5条 収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額を補うため一般会計から宅地造成事業会計へ補助を受ける金額は53,185千円である。

(重要な資産の処分)

第6条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

1 処分する資産

種 類	名 称	数 量 (予 定)	処 分 の 態 様
土 地	二本松駅南住宅団地	2,773.79 m <sup>2</sup>	売 却

令和7年3月4日提出

二 本 松 市 長    三 保   恵 一

# 令和7年度二本松市宅地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益				155,457	
	1. 営業収益			102,272	
		1. 売却収益	土地売却収入	102,272	
	2. 営業外収益			53,185	
		2. 他会計補助金	収益的支出に対する補助金	53,185	

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 事業費				155,457	
	1. 営業費用			154,366	
		1.	宅売却原価	152,956	土地売却収入にかかる原価
		2.	一般管理費	1,410	宅地販売広告料ほか
	2. 営業外費用			1,091	
		1.	支払利息及び企業債取扱諸費	1,091	企業債利息

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出				170,886	
		2. 企業債償還金		170,886	
			1. 企業債償還金	170,886	企業債元金

# 令和7年度 二本松市宅地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
宅地売却原価	152,956
支払利息	1,091
小計	<u>154,047</u>
利息の支払額	<u>△ 1,091</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,956
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	<u>△ 170,886</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,886
資金増加（又は減少額）	△ 17,930
資金期首残高	229,277
資金期末残高	<u>211,347</u>

# 令和7年度 二本松市宅地造成事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	0	
有形固定資産合計	<u>0</u>	0
固定資産合計		0
2 宅地造成		
(1) 完成宅地		
ア 完成宅地	0	
完成宅地合計	<u>0</u>	0
宅地造成合計		0
3 流動資産		
(1) 現金預金		
イ 預金	211,347	
現金預金合計	<u>211,347</u>	211,347
流動資産合計		<u>211,347</u>
資 産 合 計		<u><u>211,347</u></u>
負 債 の 部		
4 固定負債		
(1) 企業債		
イ 宅地造成企業債	133,603	
企業債合計	<u>133,603</u>	133,603
固定負債合計		133,603
5 流動負債		
(1) 企業債		
ア 宅地造成企業債	31,957	
企業債合計	<u>31,957</u>	31,957
流動負債合計		<u>31,957</u>
負 債 合 計		<u><u>165,560</u></u>
資 本 の 部		
6 資本金		
(1) 資本金		
イ 出資金	45,787	
資本金合計	<u>45,787</u>	45,787
資本金合計		45,787
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	0	
資本剰余金合計	<u>0</u>	0
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	0	
利益剰余金合計	<u>0</u>	0
剰余金合計		<u>0</u>
資 本 合 計		<u><u>45,787</u></u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>211,347</u></u>

※免税事業者につき計数は税込み金額

# 令和6年度 二本松市宅地造成事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 宅地売却収益	170,424	170,424	
2 営業費用			
(1) 宅地売却原価	247,066		
(2) 一般管理費	89	247,155	
営業利益			△76,731
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	78,234	78,234	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,503	1,503	76,731
経常利益			0
5 特別損失	△303,169	△303,169	△303,169
当年度純損失			△303,169
前年度繰越利益剰余金			901
当年度未処理欠損金			△302,268

# 令和6年度 二本松市宅地造成事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	0	
有形固定資産合計	<u>0</u>	0
固定資産合計		0
2 宅地造成		
(1) 完成宅地		
ア 完成宅地	152,956	
完成宅地合計	<u>152,956</u>	152,956
宅地造成合計		152,956
3 流動資産		
(1) 現金預金		
イ 預金	229,277	
現金預金合計	<u>229,277</u>	229,277
流動資産合計		<u>229,277</u>
資 産 合 計		<u><u>382,233</u></u>
負 債 の 部		
4 固定負債		
(1) 企業債		
ア 宅地造成企業債	165,560	
企業債合計	<u>165,560</u>	165,560
固定負債合計		165,560
5 流動負債		
(1) 企業債		
ア 宅地造成企業債	170,886	
企業債合計	<u>170,886</u>	170,886
流動負債合計		<u>170,886</u>
負 債 合 計		<u><u>336,446</u></u>
資 本 の 部		
6 資本金		
(1) 資本金		
イ 出資金	181,573	
資本金合計	<u>181,573</u>	181,573
資本金合計		181,573
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	166,482	
資本剰余金合計	<u>166,482</u>	166,482
(2) 利益剰余金		
カ 当年度未処理欠損金	△302,268	
利益剰余金合計	<u>△302,268</u>	△302,268
剰余金合計		<u>△135,786</u>
資 本 合 計		<u>45,787</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>382,233</u></u>

※免税事業者につき計数は税込み金額

その他の参考書類

令和7年度 二本松市宅地造成事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入 款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較	節		説明
							区分	金額	
1. 事業収益			155,457	116,984		38,473			
	1. 営業収益		102,272	86,800		15,472			
		1. 売却収益	102,272	86,800		15,472	宅地売却収益	102,272	土地売却収入 (12区画)
	2. 営業外収益		53,185	30,184		23,001			
		2. 他会計補助金	53,185	30,183		23,002	他会計補助金	53,185	収益的支出に対する補助金

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 比	節 分 金 額		説 明
					区	額	
1. 事業費		155,457	116,984	38,473			
	1. 営業費用	154,366	114,959	39,407			
	1. 宅地売却原価	152,956	114,856	38,100	宅地売却原価	152,956	土地売却収入（12区画）にかかる原価
	2. 一般管理費	1,410	103	1,307	広告料 手数料 修繕費	900 10 500	不動産検索サイト掲載料・住宅雑誌掲載料ほか 収納事務等取扱手数料 販売区画面等の修繕
2. 営業外費用	1,091	2,024	△933				
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,091	2,024	△933	企業債利息	1,091	宅地造成企業債利息

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支 出	款 項	目 的	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 比	節 分 金 額		説 明
						区	額	
1. 資本的支出			170,886	31,873	139,013			
	2. 企業債償還金		170,886	31,872	139,014			
		1. 企業債償還金	170,886	31,872	139,014	企業債償還金	170,886	企業債元金

# 令和7年度

## 二本松市水道事業会計予算

収益の収入	1,467,551	千円
収益の支出	1,323,628	千円
資本の収入	389,889	千円
資本の支出	1,179,842	千円



議案第43号

令和7年度二本松市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度二本松市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間給水件数 224,250 件
- (2) 年間有収水量 4,591,484 m<sup>3</sup>
- (3) 一日平均有収水量 12,579 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業

イ 施設拡張事業

- 上水道第七次拡張事業（二本松地域）
    - ・ 配水管布設工事
    - ・ 舗装復旧工事
    - ・ 水道管工事測量設計業務
  - 上水道第七次拡張事業（安達地域）
    - ・ 配水管布設工事
    - ・ 舗装復旧工事
    - ・ 水道管工事測量設計業務
- 事業費 320,400 千円

ロ 施設改良事業

- 施設改良事業（二本松地域）
    - ・ 減圧槽耐震化工事
    - ・ 減圧槽耐震化工事設計業務
  - 施設改良事業（安達地域）
    - ・ 配水管布設替工事等
    - ・ 水道管工事設計業務
  - 施設改良事業（岩代地域）
    - ・ 送配水管布設替工事
    - ・ 水道管工事設計業務
- 事業費 73,000 千円
- 事業費 43,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			1,467,551 千円
第1項	営業収益			968,455 千円
第2項	簡水営業収益			118,798 千円
第3項	営業外収益			118,443 千円
第4項	簡水営業外収益			261,854 千円
第5項	特別利益			1 千円

		支	出	
第1款	事業費			1,323,628 千円
第1項	営業費用			822,896 千円
第2項	簡水営業費用			363,111 千円
第3項	営業外費用			113,180 千円
第4項	簡水営業外費用			15,441 千円
第7項	予備費			7,000 千円
第8項	簡水予備費			2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額789,953千円のうち、上水道事業にかかる653,313千円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額34,594千円及び過年度分損益勘定留保資金618,719千円で補填するものとし、簡易水道事業にかかる136,640千円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額2,276千円及び過年度分損益勘定留保資金83,973千円並びに当年度分損益勘定留保資金50,391千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			389,889 千円
第1項	企業債			282,300 千円
第2項	簡水企業債			2,700 千円
第5項	負担金			8,899 千円
第6項	簡水負担金			40,192 千円
第9項	出資金			55,798 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,179,842	千円
第1項	建 設 改 良 費	410,448	千円
第2項	簡水建設改良費	45,340	千円
第3項	企 業 債 償 還 金	384,862	千円
第4項	簡水企業債償還金	132,192	千円
第5項	投 資	200,000	千円
第9項	予 備 費	5,000	千円
第10項	簡水予備費	2,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金システム改修 業務委託	令和8年度	971千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業 (施設拡張事業)	千円 240,000	証 書 借 入	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	融資条件の定めのある資金についてはその融資条件により、その他の資金については相手方と協定するものによる。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。
上水道事業 (施設改良事業)	42,300			
簡易水道事業	2,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、160,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、簡水営業費用、営業外費用、簡水営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費等 138,545 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、186,006 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、27,200 千円と定める。

令和7年3月4日提出

二本松市長 三保 恵一

# 令和7年度 二本松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益				1,467,551	
		1. 営業収益		968,455	
			1. 給水収益	943,696	水道料金
			3. その他の営業収益	24,759	設計審査手数料、下水道使用料徴収負担金等
		2. 簡水営業収益		118,798	
			1. 給水収益	118,363	水道料金
			3. その他の営業収益	435	設計審査手数料、下水道使用料徴収負担金等
		3. 営業外収益		118,443	
			1. 受取利息及び配当金	7,885	定期預金利息、有価証券利息
			2. 他会計補助金	1,292	児童手当補助金
			4. 負担金	7,906	他会計負担金
			5. 加入金	9,982	新設水道加入金
			6. 施設維持管理受託収益	2,101	施設維持管理受託収入
			7. 受託工事収益	13,613	消火栓設置工事受託収入
			8. 長期前受金戻入	75,048	長期前受金戻入益
			9. 雑収益	616	水道用地賃貸料等
		4. 簡水営業外収益		261,854	
			2. 他会計補助金	184,714	収益的支出に対する補助金、児童手当補助金
			5. 加入金	1,595	新設水道加入金
			8. 長期前受金戻入	75,408	長期前受金戻入益
			9. 雑収益	37	水道用地賃貸料等
			10. 消費税還付金	100	令和7年度分消費税・地方消費税還付金
		5. 特別利益		1	
			3. その他特別利益	1	特別修繕引当金戻入益

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費			1,323,628	
	1. 営業費用		822,896	
		1. 原水及び浄水費	137,321	原水、浄水施設維持管理費用
		2. 配水及び給水費	119,540	送配水、給水施設維持管理費用
		4. 業務費	63,690	料金調定・収納業務に要する費用
		5. 総係費	70,936	事業活動全般に係る費用
		6. 減価償却費	418,594	固定資産減価償却費
		7. 資産減耗費	12,815	固定資産除却費
	2. 簡水営業費用		363,111	
		1. 原水及び浄水費	67,334	原水、浄水施設維持管理費用
		2. 配水及び給水費	42,997	送配水、給水施設維持管理費用
		4. 業務費	11,730	料金調定・収納業務に要する費用
		5. 総係費	17,251	事業活動全般に係る費用
		6. 減価償却費	217,874	固定資産減価償却費
		7. 資産減耗費	5,925	固定資産除却費
	3. 営業外費用		113,180	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	69,256	企業債利子
		2. 受託工事費	12,375	消火栓設置工事代
		3. 施設維持管理受託費	1,379	施設維持管理受託費用
		4. 雑支出	170	過年度水道料金還付金等
		5. 消費税	30,000	令和7年度分消費税・地方消費税納付額
	4. 簡水営業外費用		15,441	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	15,351	企業債利子

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予定額	備 考
	4. 雑支出		40	過年度水道料金還付金等
	5. 消費税		50	令和7年度分消費税・地方消費税納付額
	7. 予備費		7,000	
	1. 予備費		7,000	
	8. 簡水予備費		2,000	
	1. 予備費		2,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入				389,889	
	1. 企業債			282,300	
		1. 企業債		282,300	上水道事業債
	2. 簡水企業債			2,700	
		1. 企業債		2,700	簡易水道事業債
	5. 負担金			8,899	
		2. 工事負担金		8,899	市事業関連工事負担金
	6. 簡水負担金			40,192	
		2. 工事負担金		40,192	県事業関連工事負担金
	9. 出資金			55,798	
		1. 他会計出資金		55,798	一般会計出資金

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	予定額	備	考
1. 資本的支出			1,179,842		
	1. 建設改良費		410,448		
		1. 施設拡張費	320,400		拡張事業に要する費用
		2. 施設改良費	73,000		施設改良事業に要する費用
		3. 固定資産購入費	17,048		量水器新設費
	2. 簡水建設改良費		45,340		
		2. 施設改良費	43,000		施設改良事業に要する費用
		3. 固定資産購入費	2,340		量水器新設費
	3. 企業債償還金		384,862		
		1. 企業債償還金	384,862		企業債元金
	4. 簡水企業債償還金		132,192		
		1. 企業債償還金	132,192		企業債元金
	5. 投資		200,000		
		2. 有価証券取得費	200,000		有価証券取得費
	9. 予備費		5,000		
		1. 予備費	5,000		
	10. 簡水予備費		2,000		
		1. 予備費	2,000		

# 令和7年度 二本松市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	114,871
減価償却費	636,468
固定資産除却損費	18,736
引当金の増減額 (△は減少)	△ 135
長期前受金戻入額	△ 150,456
受取利息及び受取配当金	△ 7,885
支払利息	84,607
未収金の増減額 (△は増加)	37,872
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,759
たな卸し資産の増減額 (△は増加)	297
前払金の増減額 (△は増加)	61,676
小 計	759,292
利息及び配当金の受取額	9,477
利息の支払額	△ 84,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	684,162
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 628,967
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
工事負担金の収入	86,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 741,978
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	438,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 517,053
他会計からの出資金による収入	55,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,555
資金増加額 (又は減少額)	△ 80,371
資金期首残高	2,688,000
資金期末残高	2,607,629

給 与 費 明 細 書

1 総括（上水道）

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	( ) 12	194	51,616	30,286	82,096	16,937	99,033
前年度	10	( ) 12	323	51,119	28,652	80,094	16,582	96,676
比較	( ) 0	( ) 0	△ 129	497	1,634	2,002	355	2,357

区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	超過勤務手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	特別調整額 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手 当 (千円)	災害派遣手 当 (千円)
本年度	11,757	9,651		3,142		3,468	1,209		723	336		
前年度	11,236	9,215		3,222		2,712	1,149		782	336		
比較	521	436		△ 80		756	60		△ 59	0		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(8) 8	16,079		6,165	22,244	4,146	26,390
前年度	(8) 8	14,058		5,215	19,273	3,344	22,617
比較	(0) 0	2,021		950	2,971	802	3,773

区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,350	2,815	
前年度	2,871	2,344		
比較	479	471		

2 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		一 般 職	技 能 労 務 職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)		
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)		374,533	307,226
	平均給与月額 (円)		411,600	323,726
	平均年齢 (歳)		47.05	56.02
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)		359,777	336,860
	平均給与月額 (円)		389,622	353,993
	平均年齢 (歳)		46.00	55.02

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技 能 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 職 (円)	技 能 職 (円)
中 学 卒		173,500	169,100	173,500	169,100
高 校 卒	191,300	186,700	182,300	191,300	182,300
大 学 卒	224,600			224,600	

(3) 級別職員数

区分	一般		職		技能		職務	職 構成比 (%)	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和7年4月1日現在	7級	( )	( )	技2級	( 2 )	( 66.7 )			
	6級	( )	( )	技1級	( 1 )	( 33.3 )			
	5級	( 1 )	( 11.1 )	小計	( 3 )	( 100.0 )			
	4級	( 7 )	( 77.8 )	労2級	( )	( )			
	3級	( 1 )	( 11.1 )	労1級	( )	( )			
	2級	( )	( )	小計	( )	( )			
	1級	( )	( )						
	計	( 9 )	( 100.0 )	計	( 3 )	( 100.0 )			
	令和6年4月1日現在	7級	( )	( )	技2級	( 3 )	( 100.0 )		
		6級	( 1 )	( 11.1 )	技1級	( )	( )		
5級		( )	( )	小計	( 3 )	( 100.0 )			
4級		( 6 )	( 66.7 )	労2級	( )	( )			
3級		( 2 )	( 22.2 )	労1級	( )	( )			
2級		( )	( )	小計	( )	( )			
1級		( )	( )						
計		( 9 )	( 100.0 )	計	( 3 )	( 100.0 )			

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	主事	主任主事	主査	係長	課長	参事	部長

(4) 昇給

		区分		合計	代表的な職種		
					一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数	(A)	(人)	12	9	3	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	10	9	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		3号給	(人)	1	1		
		4号給	(人)	5	4	1	
		6号給	(人)	3	3		
		8号給	(人)	1	1		
	比率	(B) / (A)	(%)	83.3	100.0	33.3	
	前 年 度	職員数	(A)	(人)	12	9	3
		昇給に係る職員数	(B)	(人)	10	8	2
号給数別内訳		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	5	3	2	
		6号給	(人)	4	4		
		8号給	(人)	1	1		
比率		(B) / (A)	(%)	83.3	88.9	66.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2,300	2,300	4.60	有	
前年度	2,225	2,225	4.45	有	
一般会計の制度	2,300	2,300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	退職手当の額は、退職日給料月額に理由 別・勤続年数別支給率を乗じて得た額に調 整額を加えた額とする。
一般会計の制度 (支給率等)	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	退職手当の額は、退職日給料月額に理由 別・勤続年数別支給率を乗じて得た額に調 整額を加えた額とする。

(7) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当		同じ	
住居手当		同じ	
通勤手当		同じ	

給 与 費 明 細 書

1 総括 (簡易水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( )	2		6,465	4,747	11,212	1,910	13,122
前年度	( )	2		8,952	6,695	15,647	2,864	18,511
比較	( )	0		△ 2,487	△ 1,948	△ 4,435	△ 954	△ 5,389

区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	超過勤務手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	特別調整額 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手 当 (千円)	災害派遣手 当 (千円)
本年度	1,378	1,290		1,509		240	130			200		
前年度	2,054	1,664		1,569		918	290			200		
比較	△ 676	△ 374		△ 60		△ 678	△ 160			0		

2 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		一 般 職	技 能 労 務 職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)		
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)		267,750	
	平均給与月額 (円)		271,050	
	平均年齢 (歳)		32.02	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)		372,150	
	平均給与月額 (円)		412,450	
	平均年齢 (歳)		45.07	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	技 能 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 職 (円)	技 能 職 (円)
中 学 卒		173,500	169,100	173,500	169,100
高 校 卒	191,300	186,700	182,300	191,300	182,300
大 学 卒	224,600			224,600	

(3) 級別職員数

区分	一般			職		技能		職務 構成比 (%)	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	級	職員数 (人)		
令和7年4月1日現在	7級	( )	( )	技2級	( )	技2級	( )	( )	
	6級	( )	( )	技1級	( )	技1級	( )	( )	
	5級	( )	( )	小計	( )	小計	( )	( )	
	4級	( )	( )	労2級	( )	労2級	( )	( )	
	3級	( 1 )	( 50.0 )	労1級	( )	労1級	( )	( )	
	2級	( )	( )	小計	( )	小計	( )	( )	
	1級	( 1 )	( 50.0 )						
	計	( 2 )	( 100.0 )	計	( )	計	( )	( )	
	令和6年4月1日現在	7級	( )	( )	技2級	( )	技2級	( )	( )
		6級	( )	( )	技1級	( )	技1級	( )	( )
5級		( )	( )	小計	( )	小計	( )	( )	
4級		( 2 )	( 100.0 )	労2級	( )	労2級	( )	( )	
3級		( )	( )	労1級	( )	労1級	( )	( )	
2級		( )	( )	小計	( )	小計	( )	( )	
1級		( )	( )						
計		( 2 )	( 100.0 )	計	( )	計	( )	( )	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	主事	主任主事	主査	係長	課長	参事	部長

(4) 昇給

		区分		合計	代表的な職種		
					一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数	(A)	(人)	2		2	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2		2	
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	1			1
		6号給	(人)	1			1
		8号給	(人)				
比率	(B) / (A)	(%)	100.0		100.0		
前 年 度	職員数	(A)	(人)	2		2	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2		2	
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	2			2
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比率	(B) / (A)	(%)	100.0		100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2,300	2,300	4.60	有	
前年度	2,225	2,225	4.45	有	
一般会計の制度	2,300	2,300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	退職手当の額は、退職日給料月額に理由 別・勤続年数別支給率を乗じて得た額に調 整額を加えた額とする。
一般会計の制度 (支給率等)	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	退職手当の額は、退職日給料月額に理由 別・勤続年数別支給率を乗じて得た額に調 整額を加えた額とする。

(7) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当		同じ	
住居手当		同じ	
通勤手当		同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

議決年度	事項	項	限度額	前年度未までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳					
				義務発生(見込)額	金額	期	間	金額	期	間	金額	企業債	国・県補助金
令和6	上下水道料金システム改修 業務委託		1,532	-	-	令和7年度	1,532	-	-	-	-	-	1,532
令和7	上下水道料金システム改修 業務委託		971	-	-	令和8年度	971	-	-	-	-	-	971

# 令和7年度 二本松市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		276,005	
ロ 建物	969,410		
減価償却累計額	<u>△237,684</u>	731,726	
ハ 構築物	23,358,062		
減価償却累計額	<u>△10,340,492</u>	13,017,570	
ニ 機械及び装置	1,403,712		
減価償却累計額	<u>△824,876</u>	578,836	
ホ 車両運搬具	27,550		
減価償却累計額	<u>△26,125</u>	1,425	
ヘ 工具、器具及び備品	11,755		
減価償却累計額	<u>△11,141</u>	614	
ト 建設仮勘定		<u>24,450</u>	
有形固定資産合計			14,630,626

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>448</u>	
無形固定資産合計			<u>448</u>

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,000,000</u>

固定資産合計 15,631,074

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預金		<u>2,607,629</u>	
現金預金合計			2,607,629

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	124,201		
ロ 営業外未収金	4,320		
ハ その他の未収金	0		
貸倒引当金		<u>△552</u>	
未収金合計			127,969

(3) 貯蔵品		
イ 貯蔵材料	7,040	
ロ 貯蔵量水器	<u>5,259</u>	
貯蔵品合計		12,299
(4) 前払金		
イ 前払工事金	0	
ロ その他の前払金	<u>0</u>	
前払金合計		0
(5) その他流動資産		
イ 保管有価証券	<u>6,000</u>	
その他流動資産合計		6,000
流動資産合計		<u>2,753,897</u>
資 産 合 計		<u><u>18,384,971</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良企業債	5,773,472	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		5,773,472
(2) 引当金		
イ 特別修繕引当金	<u>104,467</u>	
引当金合計		<u>104,467</u>
固定負債合計		5,877,939

### 4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良企業債	517,467	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		517,467
(2) 未払金		
イ 営業未払金	43,819	
ロ 営業外未払金	16,040	
ハ その他未払金	<u>0</u>	
未払金合計		59,859
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>12,056</u>	
引当金合計		12,056

(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,602		
ロ 預り有価証券	<u>6,000</u>		
その他流動負債合計		<u>7,602</u>	
流動負債合計			596,984
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産長期前受金	853,825		
収益化累計額	<u>△431,611</u>	422,214	
ロ 補助金長期前受金	3,184,345		
収益化累計額	<u>△1,126,038</u>	2,058,307	
ハ 負担金長期前受金	1,346,125		
収益化累計額	<u>△635,781</u>	710,344	
ニ 建設仮勘定長期前受金	<u>0</u>	<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>3,190,865</u>
負債合計			<u>9,665,788</u>

## 資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		2,044,622	
ロ 出資金		2,090,834	
ハ 組入資本金		<u>2,426,058</u>	
資本金合計			6,561,514
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	412,618		
ロ 補助金	80,512		
ハ 負担金	<u>100,970</u>		
資本剰余金合計		594,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,135,589		
ロ 建設改良積立金	313,109		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>114,871</u>		
利益剰余金合計		<u>1,563,569</u>	
剰余金合計			<u>2,157,669</u>
資本合計			<u>8,719,183</u>
負債・資本合計			<u>18,384,971</u>

※計数はすべて消費税・地方消費税抜き金額

# 令和6年度 二本松市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	949,702		
	(2) その他の営業収益	17,686	967,388	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	188,364		
	(2) 配水及び給水費	178,649		
	(3) 業務費	66,133		
	(4) 総係費	81,973		
	(5) 減価償却費	624,644		
	(6) 資産減耗費	6,545	1,146,308	
	営業利益			△ 178,920
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	7,099		
	(2) 他会計補助金	189,852		
	(3) 負担金	8,845		
	(4) 加入金	12,089		
	(5) 施設維持管理受託収益	1,606		
	(6) 受託工事収益	7,842		
	(7) 長期前受金戻入	147,538		
	(8) 雑収益	1,902	376,773	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,748		
	(2) 受託工事費	7,129		
	(3) 施設維持管理受託費	1,274		
	(4) 雑支出	537	97,688	279,085
	経常利益			100,165
	当年度純利益			100,165
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			100,165

※計数はすべて消費税・地方消費税抜き金額

# 令和6年度 二本松市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		276,005	
ロ 建物	969,410		
減価償却累計額	<u>△210,753</u>	758,657	
ハ 構築物	22,771,681		
減価償却累計額	<u>△9,782,984</u>	12,988,697	
ニ 機械及び装置	1,396,779		
減価償却累計額	<u>△783,799</u>	612,980	
ホ 車両運搬具	27,550		
減価償却累計額	<u>△26,125</u>	1,425	
ヘ 工具、器具及び備品	11,755		
減価償却累計額	<u>△11,141</u>	614	
ト 建設仮勘定		<u>81,345</u>	
有形固定資産合計			14,719,723

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>448</u>	
無形固定資産合計			<u>448</u>

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>800,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>800,000</u>

固定資産合計 15,520,171

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預金		<u>2,688,000</u>	
現金預金合計			2,688,000

#### (2) 未収金

イ 営業未収金		136,804	
ロ 営業外未収金		31,181	
ハ その他の未収金		28,630	
貸倒引当金		<u>△551</u>	
未収金合計			196,064

(3) 貯蔵品		
イ 貯蔵材料	7,040	
ロ 貯蔵量水器	<u>5,556</u>	
貯蔵品合計		12,596
(4) 前払金		
イ 前払工事金	61,676	
ロ その他の前払金	<u>0</u>	
前払金合計		61,676
(5) その他流動資産		
イ 保管有価証券	<u>6,000</u>	
その他流動資産合計		6,000
流動資産合計		<u>2,964,336</u>
資 産 合 計		<u><u>18,484,507</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良企業債	5,852,239	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		5,852,239

#### (2) 引当金

イ 特別修繕引当金	<u>104,468</u>	
引当金合計		<u>104,468</u>

固定負債合計 5,956,707

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良企業債	517,053	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		517,053

#### (2) 未払金

イ 営業未払金	80,937	
ロ 営業外未払金	15,681	
ハ その他未払金	<u>57,609</u>	
未払金合計		154,227

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金	<u>12,191</u>	
引当金合計		12,191

(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,602		
ロ 預り有価証券	<u>6,000</u>		
その他流動負債合計		<u>7,602</u>	
流動負債合計			691,073
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産長期前受金	853,825		
収益化累計額	<u>△413,665</u>	440,160	
ロ 補助金長期前受金	3,187,902		
収益化累計額	<u>△1,026,165</u>	2,161,737	
ハ 負担金長期前受金	1,276,141		
収益化累計額	<u>△608,740</u>	667,401	
ニ 建設仮勘定長期前受金	<u>18,915</u>	<u>18,915</u>	
繰延収益合計			<u>3,288,213</u>
負債合計			<u>9,935,993</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		2,044,622	
ロ 出資金		2,035,036	
ハ 組入資本金		<u>2,352,977</u>	
資本金合計			6,432,635
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	412,618		
ロ 補助金	80,512		
ハ 負担金	<u>100,970</u>		
資本剰余金合計		594,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,108,505		
ロ 建設改良積立金	313,109		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>100,165</u>		
利益剰余金合計		<u>1,521,779</u>	
剰余金合計			<u>2,115,879</u>
資本合計			<u>8,548,514</u>
負債・資本合計			<u>18,484,507</u>

※計数はすべて消費税・地方消費税抜き金額

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 17～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ウ 退職給付引当金

本市は、福島県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は一般会計と合わせて当組合に負担金を拠出しているが、当該負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

## 2 予定貸借対照表関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,046,400千円である。

## 3 引当金の取り崩し

今年度において、

- ・貸倒引当金 843千円
- ・賞与引当金 12,191千円 の取崩しを予定している。

## 4 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

水道事業会計は、上水道事業及び2つの簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、上水道事業及び岩代・東和簡易水道事業の3つをセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
上水道事業	年間給水件数	195,686 件
	年間有収水量	4,054,092 m <sup>3</sup>
	一日平均有収水量	11,107 m <sup>3</sup> /日
岩代簡易水道事業	年間給水件数	11,029 件
	年間有収水量	200,255 m <sup>3</sup>
	一日平均有収水量	548 m <sup>3</sup> /日
東和簡易水道事業	年間給水件数	17,535 件
	年間有収水量	337,137 m <sup>3</sup>
	一日平均有収水量	924 m <sup>3</sup> /日

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	上水道事業	岩代簡易水道事業	東和簡易水道事業	合計
営業収益	880,628	42,471	65,560	988,659
営業費用	799,645	126,034	225,754	1,151,433
営業損益	80,983	△ 83,563	△ 160,194	△ 162,774
経常損益	114,870	0	0	114,870
セグメント資産	14,076,165	1,493,624	2,815,182	18,384,971
セグメント負債	7,136,566	956,624	1,572,598	9,665,788
その他の項目				
他会計補助金	1,292	66,867	117,847	186,006
減価償却費	418,594	73,463	144,411	636,468
特別利益	1	0	0	1
特別損失	0	0	0	0
固定資産増加額	716,082	48,190	1,835	766,107

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

・修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

その他参考書類

令和7年度 二本松市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 比率	節		説明
							区	分	
1. 事業収益				1,467,551	1,471,165	△3,614			
	1. 営業収益			968,455	949,066	19,389			
		1. 給水収益		943,696	924,739	18,957	基本料金	211,981	基本料金
							水量料金	498,615	水量料金
							水道料金	233,100	水道料金
		3. その他の営業 収益		24,759	24,327	432	手数料	2,055	設計審査、竣工検査手数料等
							下水道使用料 等徴収負担金	22,393	下水道使用料等徴収負担金
							雑収益	311	消火栓点検使用水量負担金
	2. 簡水営業収益			118,798	119,216	△418			
		1. 給水収益		118,363	118,819	△456	水道料金	118,363	水道料金
		3. その他の営業 収益		435	397	38	手数料	359	設計審査、竣工検査手数料等
							下水道使用料 等徴収負担金	76	下水道使用料等徴収負担金
	3. 営業外収益			118,443	112,278	6,165			
		1. 受取利息及び 配当金		7,885	4,090	3,795	預金利息	2,593	定期預金利息
							有価証券利息	5,292	有価証券利息
		2. 他会計補助金		1,292	612	680	補助金	1,292	児童手当補助金
		4. 負担金		7,906	8,845	△939	他会計負担金	7,906	配水管布設経費一般会計負担金 旧岳簡易水道第二次拡張事業利子負担金
									水道未普及地域解消事業一般会計繰入金 483
		5. 加入金		9,982	9,764	218	加入金	9,982	新設水道加入金

(単位：千円)

収入

款	項	目	本年度額	前年度額	比	較	節		説明
							区分	金額	
		6. 施設維持管理受託収益	2,101	2,217	△116		受託収益	2,101	施設維持管理受託収入
		7. 受託工事収益	13,613	13,238	375		受託工事収益	13,613	消火栓設置工事受託収入
		8. 長期前受金戻入	75,048	73,080	1,968		受贈財産長期前受金戻入	17,589	受贈財産評価額収益化額の戻入益
							補助金長期前受金戻入	31,632	国庫補助金収益化額の戻入益
							負担金長期前受金戻入	25,827	工事負担金収益化額の戻入益
		9. 雑収益	616	432	184		不用品売却収益	412	量水器不用品売却収入
							使用料	199	水道用地賃貸料
							その他の雑収益	5	量水器紛失に伴う弁償金等
	4. 簡水営業外収益		261,854	290,604	△28,750				
		2. 他会計補助金	184,714	211,744	△27,030		補助金	184,714	収益的支出に対する補助金 児童手当補助金
		5. 加入金	1,595	1,595	0		加入金	1,595	新設水道加入金
		8. 長期前受金戻入	75,408	76,728	△1,320		受贈財産長期前受金戻入	357	受贈財産評価額収益化額の戻入益
							補助金長期前受金戻入	71,798	国庫補助金収益化額の戻入益 県補助金収益化額の戻入益
							負担金長期前受金戻入	3,253	工事負担金収益化額の戻入益
		9. 雑収益	37	37	0		不用品売却収益	2	量水器等不用品売却収入
							使用料	35	水道用地賃貸料

(単位：千円)

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 比	節		説明
						区	金額	
		10.消費税還付 金	100	500	△400	消費税・地方 消費税還付金	100	令和7年度分消費税・地方消費税還付金
	5.特別利益		1	1	0			
		3.その他特別利 益	1	1	0	特別修繕引当 金戻入益	1	特別修繕引当金取崩しに伴う戻入益

收益的収入及び支出

支 出 款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 比	節 分		説 明
					区	金 額	
1. 事業費		1,323,628	1,344,769	△21,141			
	1. 営業費用	822,896	816,101	6,795			
	1. 原水及び浄水費	137,321	128,189	9,132	報酬	10,517	会計年度任用職員報酬
					給料	4,747	職員給料
					手当	5,140	職員手当
							会計年度任用職員賞与
					法定福利費	4,011	市町村職員共済組合納付金等
					旅費	588	会計年度任用職員厚生年金保険料等
					賞与引当金繰入額	2,421	会計年度任用職員通勤手当
					備消耗品費	934	賞与引当金
					燃料費	299	賞与引当金 会計年度任用職員分
					光熱水費	559	施設用消耗品費等
					通信運搬費	86	自動車等軽油代等
					委託料	9,069	施設電気料
					賃借料	1,242	施設監視用端末通信料
					手数料	6,584	水道施設除草業務委託料等
					動力費	4,502	水道監視装置クラウドサービス賃借料等
					修繕費	16,595	水道監視装置クラウドサービス賃借料等
					薬品費	7,499	水源地借地料
					材料費	522	水質検査手数料等
					厚生費	134	水源施設動力費
					被服費	111	施設機器等修繕費
					受水費	61,761	浄水用薬品代
							施設補修用資材代
							職員健康診断料
							職員被服費
							福島地方水道用水供給企業団受水費

(単位：千円)

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
						区分	金額	
		2. 配水及び給水費	119,540	146,137	△26,597	給料	15,621	職員給料
						手当	6,854	職員手当
						法定福利費	4,484	市町村職員共済組合納付金等
						賞与引当金繰入額	2,385	賞与引当金
						備消耗品費	1,083	施設用消耗品費等
						燃料費	878	自動車ガソリン代等
						光熱水費	1,314	施設電気料
						通信運搬費	814	回線使用料等
						委託料	50,611	量水器取替業務委託料等
						賃借料	3,811	可搬発電機レンタル料等
						手数料	128	配水池等借地料
						動力費	4,608	法定病原菌検査手数料等
						修繕費	25,051	ポンプ場等動力費
						材料費	1,724	配水管等修繕費
						厚生費	88	施設補修用資材代等
						負担金	86	職員健康診断料
						給料	9,269	非常用給水袋共同購入負担金
		4. 業務費	63,690	60,244	3,446	給料	9,269	職員給料
						手当	4,654	職員手当
						法定福利費	2,968	市町村職員共済組合納付金等
						賞与引当金繰入額	1,627	賞与引当金
						備消耗品費	164	事務用消耗品費等
						印刷製本費	4,865	納入通知書等印刷代
						通信運搬費	5,154	納入通知書等郵送料
						委託料	24,544	検針業務委託料等

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年 予定額	前 年度 予定額	比 較	節 分		明 説
						区	金 額	
							6,320	収納取扱業務手数料
							110	検針用ハンディ端末修繕費
							44	職員健康診断料
							15	職員被服費
							3,235	基幹系上下水道料金システム負担金
							721	貸倒引当金繰入額
		5. 総係費	70,936	66,496	4,440		5,756	水道審議会委員報酬 会計年度任用職員報酬
							21,979	職員給料
							12,534	職員手当
								会計年度任用職員賞与
							7,803	市町村職員共済組合納付金等
								会計年度任用職員厚生年金保険料等
							612	職員旅費
								会計年度任用職員通勤手当
							4,568	賞与引当金
								賞与引当金 会計年度任用職員分
							491	事務用消耗品費等
							196	自動車ガソリン代
							16	会議時賄費
							58	出納金日報印刷代
							489	電話料等
							22	水道週間広告掲載料
							1,989	公営企業会計制度支援業務委託料等
							3,133	企業会計システム賃借料等
							78	口座振込手数料等

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
						区分	金額	
						修繕費	214	車両等修繕費
						保険料	558	水道損害賠償責任保険料等
						厚生費	139	職員健康診断料
						被服費	32	職員被服費
						負担金	10,119	退職総合事務組合負担金 人件費負担金 職員用パソコンリース負担金等 日本水道協会会費負担金等
						公課費	150	自動車重量税
		6. 減価償却費	418,594	410,357	8,237	有形固定資産 減価償却費	418,594	令和7年度償却費
		7. 資産減耗費	12,815	4,678	8,137	固定資産除却 費 たな卸資産減 耗費	12,813	令和7年度除却費
							2	貯蔵品減耗費
	2. 簡水営業費用		363,111	389,493	△26,382			
		1. 原水及び浄水 費	67,334	74,594	△7,260	備消耗品費	37	施設用消耗品費
						燃料費	10	発電機用軽油代
						光熱水費	1,202	施設電気料
						委託料	4,793	水道施設点検業務委託料
						賃借料	318	水道監視システム賃借料
						手数料	5,433	水質検査手数料
						動力費	7,456	水源施設動力費
						修繕費	6,501	施設機器等修繕費
						薬品費	2,175	浄水用薬品代
						受水費	39,409	福島地方水道用水供給企業団受水費

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
						区分	金額	
		2. 配水及び給水費	42,997	53,072	△10,075	燃料費	26	自動車軽油代
						光熱水費	1,833	施設電気料
						通信運搬費	1,180	回線使用料
						委託料	19,159	量水器取替業務委託料等
						賃借料	687	水道監視システム賃借料
						手数料	12	法定病原菌検査手数料
						動力費	2,908	ポンプ場等動力費
						修繕費	17,000	配水管等修繕費
						材料費	192	施設補修用資材代
		4. 業務費	11,730	11,448	282	印刷製本費	670	納入通知書等印刷代
						通信運搬費	324	納入通知書等郵送料
						委託料	3,655	検針業務委託料等
						手数料	584	収納取扱業務手数料
						負担金	6,374	基幹系上下水道料金システム負担金等
						貸倒引当金繰入額	123	不納欠損処分に係る引当金繰入額
		5. 総係費	17,251	23,097	△5,846	給料	6,465	職員給料
						手当	4,265	職員手当
						法定福利費	1,747	市町村職員共済組合納付金等
						賞与引当金繰入額	1,055	賞与引当金
						備消耗品費	147	事務用消耗品費等
						燃料費	722	自動車ガソリン代
						通信運搬費	67	携帯電話料
						委託料	237	公営企業会計制度支援業務委託料
						賃借料	972	企業会計システム賃借料等
						手数料	6	車検手数料

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
						区分	金額	
							215	車両修繕費等
							214	水道損害賠償責任保険料等
							14	職員健康診断料
							10	職員被服費
							1,095	退職総合事務組合負担金
								職員用パソコンリース負担金
								日本水道協会会費負担金等
							20	自動車重量税
		6. 減価償却費	217,874	217,585	289		217,874	令和7年度償却費
								減価償却費
		7. 資産減耗費	5,925	9,697	△3,772		5,923	令和7年度除却費
								費
								2 貯蔵品減耗費
								28
								80
								987
		3. 営業外費用	113,180	112,348	832			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	69,256	72,626	△3,370		69,256	企業債利子
		2. 受託工事費	12,375	12,034	341		12,375	消火栓設置工事代
		3. 施設維持管理 受託費	1,379	1,518	△139		1,379	施設維持管理受託費用
		4. 雑支出	170	170	0		170	過年度水道料金還付金等
		5. 消費税	30,000	26,000	4,000		30,000	令和7年度分消費税・地方消費税納付額

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区	金額	
	4. 簡水営業外費用		15,441	17,827	△2,386			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	15,351	17,787	△2,436	企業債利息	15,351	企業債利子
		4. 雑支出	40	40	0	その他の雑支 出	40	過年度水道料金還付金等
		5. 消費税	50	0	50	消費税・地方 消費税	50	令和7年度分消費税・地方消費税納付額
	7. 予備費		7,000	7,000	0			
		1. 予備費	7,000	7,000	0	予備費	7,000	
	8. 簡水予備費		2,000	2,000	0			
		1. 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較	節		説明
							区	分	
1. 資本的収入									
1. 企業債			389,889	514,504	△124,615				
	1. 企業債		282,300	385,400	△103,100				
		1. 企業債	282,300	385,400	△103,100	企業債		282,300	上水道事業債
	2. 簡水企業債		2,700	2,600	100				
		1. 企業債	2,700	2,600	100	企業債		2,700	簡易水道事業債
	5. 負担金		8,899	4,000	4,899				
		2. 工事負担金	8,899	4,000	4,899	工事負担金		8,899	市事業関連工事負担金
	6. 簡水負担金		40,192	73,233	△33,041				
		2. 工事負担金	40,192	73,233	△33,041	工事負担金		40,192	県事業関連工事負担金
	9. 出資金		55,798	49,271	6,527				
		1. 他会計出資金	55,798	49,271	6,527	一般会計出資金		55,798	一般会計出資金

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較	節		説明
							区	分	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 施設拡張費	1,179,842	1,226,008	△46,166				
			410,448	407,529	2,919				
			320,400	270,400	50,000	工事請負費	282,000	配水管布設工事等	
	2. 施設改良費	2. 施設改良費	73,000	125,000	△52,000				
						委託料	38,000	測量及び実施設計等業務委託料	
						諸経費	400	事務費	
	3. 固定資産購入費	3. 固定資産購入費	17,048	12,129	4,919				
						委託料	1,500	測量及び実施設計等業務委託料	
						機械及び装置 購入費	17,048	量水器新設費	
	2. 簡水建設改良費	2. 施設改良費	45,340	78,057	△32,717				
			43,000	76,000	△33,000	工事請負費	42,000	送配水管布設替工事	
			2,340	2,057	283	委託料	1,000	実施設計業務委託料	
	3. 企業償還金	1. 企業償還金	384,862	403,421	△18,559				
384,862			403,421	△18,559	建設改良企業 償還金	384,862	建設改良企業償還元金		
					購入費	2,340	量水器新設費		
4. 簡水企業償還金	1. 企業償還金	132,192	130,001	2,191					
		132,192	130,001	2,191	建設改良企業 償還金	132,192	建設改良企業償還元金		
5. 投資	5. 有価証券取得費	200,000	200,000	0					
		200,000	200,000	0	その他有価証 券	200,000	有価証券取得費		

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較	節		説明
							区分	金額	
9. 予備費			5,000	5,000		0			
	1. 予備費		5,000	5,000		0	予備費	5,000	
10. 簡水予備費			2,000	2,000		0			
	1. 予備費		2,000	2,000		0	予備費	2,000	



# 令和7年度

## 二本松市下水道事業会計予算

収益の収入	988,513	千円
収益の支出	986,103	千円
資本の収入	175,460	千円
資本の支出	465,464	千円



議案第44号

令和7年度二本松市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度二本松市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画処理人口	27,430 人
(2) 年間総処理水量	1,701,021 m <sup>3</sup>
(3) 年間有収水量	1,639,939 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
・ 公共下水道事業	22,176 千円
・ 県施工事業負担金	6,000 千円
・ 特定環境保全公共下水道事業	1,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益	988,513	千円	
第1項 営業収益	252,142	千円	
第2項 特環営業収益	25,329	千円	
第3項 営業外収益	551,292	千円	
第4項 特環営業外収益	159,748	千円	
第5項 特別利益	2	千円	
	支	出	
第1款 事業費	986,103	千円	
第1項 営業費用	752,051	千円	
第2項 特環営業費用	174,807	千円	
第3項 営業外費用	46,585	千円	

第4項	特環営業外費用	8,660	千円
第7項	予備費	2,500	千円
第8項	特環予備費	1,500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 290,004 千円のうち、流関資本にかかる 225,221 千円は当年度分損益勘定留保資金で補填するものとし、特環資本にかかる 64,783 千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入	175,460	千円
第1項	企業債	6,000	千円
第5項	負担金及び分担金	4,671	千円
第6項	特環負担金及び分担金	159	千円
第11項	出資金	164,628	千円
第17項	その他資本的収入	2	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	465,464	千円
第1項	建設改良費	28,176	千円
第2項	特環建設改良費	1,400	千円
第3項	企業債償還金	369,643	千円
第4項	特環企業債償還金	62,540	千円
第11項	納付金	203	千円
第12項	特環納付金	2	千円
第13項	予備費	2,500	千円
第14項	特環予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備等設置資金融資にかかる利子補給（公共分）	令和8年度から 令和12年度まで	融資期間中における融資残高について約定利率による利子相当額
排水設備等設置資金融資にかかる利子補給（特環分）	令和8年度から 令和12年度まで	融資期間中における融資残高について約定利率による利子相当額
上下水道料金システム改修業務委託	令和8年度	647千円

（企 業 債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域関連公共 下水道事業	千円  6,000	証 書 借 入	4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資条件の定めのある資金についてはその融資条件により、その他の資金については相手方と協定するものによる。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、240,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 営業費用、特環営業費用、営業外費用、特環営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費等

51,470 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、549,671 千円である。

令和7年3月4日提出

二本松市長 三保 恵一



収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予定額	備 考
1. 事業費	1. 営業費用	1. 管渠費	986,103	
			752,051	管渠及びマンホールポンプの維持管理に要する費用
		3. 流域下水道維持管理負担金	300,989	阿武隈川上流域下水道維持管理負担金
		5. 総係費	69,123	事業活動全般に係る費用
		6. 減価償却費	338,761	固定資産減価償却費
		7. 資産減耗費	11,999	固定資産除却費
		174,807		
	2. 特環営業費用	1. 管渠費	7,907	管渠及びマンホールポンプの維持管理に要する費用
		2. 処理場費	66,928	せせらぎセンターの維持管理に要する費用
		5. 総係費	21,574	事業活動全般に係る費用
		6. 減価償却費	78,396	固定資産減価償却費
		7. 資産減耗費	2	固定資産除却費
		46,585		
		46,363	企業債利子	
	3. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		
		3. 雑支出	33	その他の営業外支出
		5. 助成金	189	排水設備等設置融資資金利子補給金等
	4. 特環営業外費用		8,660	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,579	企業債利子
		3. 雑支出	3	その他の営業外支出
		5. 助成金	78	排水設備等設置融資資金利子補給金等
		2,500		
	7. 予備費	1. 予備費	2,500	
1,500				
8. 特環予備費	1. 予備費	1,500		
	1,500			

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備	考
1. 資本的収入				175,460		
	1. 企業債			6,000		
		1. 企業債		6,000		下水道事業債
	5. 負担金及び分担金			4,671		
		3. 受益者負担金		4,669		受益者負担金
		5. 分担金		2		受益者分担金
	6. 特環負担金及び分担金			159		
		3. 受益者負担金		157		受益者負担金
		5. 分担金		2		受益者分担金
	11. 出資金			164,628		
		1. 他会計出資金		164,628		一般会計出資金
	17. その他の資本的収入			2		
		3. その他の資本的収入		2		流域建設事業負担金精算還付金

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支 出	款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出				465,464	
	1. 建設改良費			28,176	
		1. 建設事業費		22,176	下水道建設事業に要する費用
		3. 事業負担金		6,000	県建設事業負担金
	2. 特環建設改良費			1,400	
		1. 建設事業費		1,400	下水道建設事業に要する費用
	3. 企業債償還金			369,643	
		1. 企業債償還金		369,643	企業債元金
	4. 特環企業債償還金			62,540	
		1. 企業債償還金		62,540	企業債元金
	11. 納付金			203	
		2. 返還金		203	国庫補助金返還金等
	12. 特環納付金			2	
		2. 返還金		2	受益者負担金返還金
	13. 予備費			2,500	
		1. 予備費		2,500	
	14. 特環予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	

# 令和7年度 二本松市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	417,157
固定資産除却損費	6,799
引当金の増減額 (△は減少)	△ 566
長期前受金戻入額	△ 158,679
受取利息及び受取配当金	△ 273
支払利息	54,942
未収金の増減額 (△は増加)	1,783
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,026
小計	<u>285,137</u>
利息及び配当金の受取額	552
利息の支払額	<u>△ 54,942</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,747

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 40,157
国庫補助金等の返還	△ 201
受益者負担金等の収入	<u>4,591</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,767

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 432,181
他会計からの出資金による収入	<u>164,628</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,553

資金増加額 (又は減少額)	△ 66,573
資金期首残高	<u>377,062</u>
資金期末残高	310,489

給 与 費 明 細 書

1 総括（流域関連公共下水道）

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	( )	175	18,916	10,181	29,272	6,007	35,279
前年度	9	( )	291	21,225	11,214	32,730	6,604	39,334
比較	( )	( )	△ 116	△ 2,309	△ 1,033	△ 3,458	△ 597	△ 4,055

区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特別調整額 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)
本年度	4,265	3,699		713		552	416			536		
前年度	4,670	3,941		744		858	465			536		
比較	△ 405	△ 242		△ 31		△ 306	△ 49			0		

2 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		一 般 職	技 能 労 務 職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)		
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)		314,100	
	平均給与月額 (円)		330,160	
	平均年齢 (歳)		38.03	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)		352,900	
	平均給与月額 (円)		376,540	
	平均年齢 (歳)		45.03	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	技 能 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 職 (円)	技 能 職 (円)
中 学 卒		173,500	169,100		169,100
高 校 卒	191,300	186,700	182,300	191,300	182,300
大 学 卒	224,600			224,600	

(3) 級別職員数

区分	一般		職		技能		職務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年4月1日現在	7級	( )	( )	技2級	( )	( )	( )	( )	
	6級	( )	( )	技1級	( )	( )	( )	( )	
	5級	( )	( )	小計	( )	( )	( )	( )	
	4級	( 2 )	( 40.0 )	労2級	( )	( )	( )	( )	
	3級	( 2 )	( 40.0 )	労1級	( )	( )	( )	( )	
	2級	( )	( )	小計	( )	( )	( )	( )	
	1級	( 1 )	( 20.0 )						
	計	( 5 )	( 100.0 )	計	( )	( )	( )	( )	
	令和6年4月1日現在	7級	( )	( )	技2級	( )	( )	( )	( )
		6級	( )	( )	技1級	( )	( )	( )	( )
5級		( )	( )	小計	( )	( )	( )	( )	
4級		( 4 )	( 80.0 )	労2級	( )	( )	( )	( )	
3級		( )	( )	労1級	( )	( )	( )	( )	
2級		( 1 )	( 20.0 )	小計	( )	( )	( )	( )	
1級		( )	( )						
計		( 5 )	( 100.0 )	計	( )	( )	( )	( )	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	主事	主任主事	主査	係長	課長	参事	部長

(4) 昇給

	区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
	職 員 数	(A) (人)		一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)		3	3	
		6号給 (人)		2	2	
		8号給 (人)				
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)		2	2	
		6号給 (人)		3	3	
		8号給 (人)				
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	退職手当の額は、退職日給料月額に理由 別・勤続年数別支給率を乗じて得た額に調 整額を加えた額とする。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	退職手当の額は、退職日給料月額に理由 別・勤続年数別支給率を乗じて得た額に調 整額を加えた額とする。

(7) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当		同じ	
住居手当		同じ	
通勤手当		同じ	

給 与 費 明 細 書

1 総括（特定環境保全公共下水道）

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( )	2		8,115	5,324	13,439	2,752	16,191
前年度	( )	2		7,836	5,395	13,231	2,585	15,816
比較	( )	0		279	△ 71	208	167	375

区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特別調整額 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)
本年度	1,838	1,588		650		552	160			536		
前年度	1,758	1,533		696		660	212			536		
比較	80	55		△ 46		△ 108	△ 52			0		

2 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		一 般 職	技 能 労 務 職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)		
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	337,200		
	平均給与月額 (円)	366,700		
	平均年齢 (歳)	41.00		
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,850		
	平均給与月額 (円)	365,150		
	平均年齢 (歳)	40.00		

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技 能 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 職 (円)	技 能 職 (円)
中 学 卒		173,500	169,100	173,500	169,100
高 校 卒	191,300	186,700	182,300	191,300	182,300
大 学 卒	224,600			224,600	

(3) 級別職員数

区分	一般職			技術職			労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年4月1日現在	7級	( )	( )	技2級	( )	( )		( )	( )	
	6級	( )	( )	技1級	( )	( )		( )	( )	
	5級	( )	( )	小計	( )	( )		( )	( )	
	4級	1	50.0	労2級	( )	( )		( )	( )	
	3級	1	50.0	労1級	( )	( )		( )	( )	
	2級	( )	( )	小計	( )	( )		( )	( )	
	1級	( )	( )		( )	( )		( )	( )	
	計	2	100.0	計	( )	( )		( )	( )	
		7級	( )	( )	技2級	( )	( )		( )	( )
		6級	( )	( )	技1級	( )	( )		( )	( )
令和6年4月1日現在	5級	( )	( )	小計	( )	( )		( )	( )	
	4級	1	50.0	労2級	( )	( )		( )	( )	
	3級	1	50.0	労1級	( )	( )		( )	( )	
	2級	( )	( )	小計	( )	( )		( )	( )	
	1級	( )	( )		( )	( )		( )	( )	
	計	2	100.0	計	( )	( )		( )	( )	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	主事	主任主事	主査	係長	課長	参事	部長

(4) 昇給

	区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
	職 員 数	(A) (人)		一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2		2	
		6号給 (人)				
8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		6号給 (人)	2		2	
8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	退職手当の額は、退職日給料月額に理由 別・勤続年数別支給率を乗じて得た額に調 整額を加えた額とする。

(7) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当		同じ	
住居手当		同じ	
通勤手当		同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

議決年度	事項	項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
				期間	金額	期間	金額	企業債	国・県補助金	他会計補助金	その他
令和3	排水設備等設置資金融資にかかる 利子補給(公共分)		融資期間中における融資 残高について約定利率に よる利子相当額	令和4年度 ～ 令和6年度	14	令和7年度 ～ 令和8年度	1	-	-	1	-
令和5	排水設備等設置資金融資にかかる 利子補給(公共分)		融資期間中における融資 残高について約定利率に よる利子相当額	令和6年度	8	令和7年度 ～ 令和10年度	3	-	-	3	-
令和6	排水設備等設置資金融資にかかる 利子補給(特票分)		融資期間中における融資 残高について約定利率に よる利子相当額	-	-	令和7年度 ～ 令和11年度	17	-	-	17	-
令和6	上下水道料金システム改修業務委託		1,021	-	-	令和7年度	1,021	-	-	1,021	-
令和7	排水設備等設置資金融資にかかる 利子補給(公共分)		融資期間中における融資 残高について約定利率に よる利子相当額	-	-	令和8年度 ～ 令和12年度	282	-	-	282	-
令和7	排水設備等設置資金融資にかかる 利子補給(特票分)		融資期間中における融資 残高について約定利率に よる利子相当額	-	-	令和8年度 ～ 令和12年度	66	-	-	66	-
令和7	上下水道料金システム改修業務委託		647	-	-	令和8年度	647	-	-	647	-

# 令和7年度 二本松市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		31,731	
ロ 建物	255,580		
減価償却累計額	<u>△125,226</u>	130,354	
ハ 構築物	16,287,289		
減価償却累計額	<u>△5,500,121</u>	10,787,168	
ニ 機械及び装置	677,537		
減価償却累計額	<u>△580,197</u>	97,340	
ホ 車両運搬具	1,366		
減価償却累計額	<u>△1,218</u>	148	
ヘ 工具、器具及び備品	4,116		
減価償却累計額	<u>△3,522</u>	594	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,047,335

#### (2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		1,458,907	
ロ 電話加入権		<u>1,611</u>	
無形固定資産合計			1,460,518

#### (3) 投資

イ 出資金		<u>2,150</u>	
投資合計			<u>2,150</u>
固定資産合計			12,510,003

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預金		<u>310,489</u>	
現金預金合計			310,489

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	26,159		
ロ 営業外未収金	3,693		
ハ その他の未収金	<u>500</u>		
未収金合計			30,352

#### (3) 貸倒引当金

イ 貸倒引当金	<u>△3,013</u>		
貸倒引当金合計			<u>△3,013</u>

流動資産合計			337,828
資産合計			<u><u>12,847,831</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	2,402,902		
企業債合計		<u>2,402,902</u>	
固定負債合計			2,402,902

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	402,198		
企業債合計		402,198	

(2) 未払金

イ 営業未払金	62,099		
ロ その他未払金	<u>0</u>		
未払金合計		62,099	

(3) 引当金

イ 賞与引当金	4,545		
引当金合計		<u>4,545</u>	
流動負債合計			468,842

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産長期前受金	246,398		
収益化累計額	<u>△26,533</u>	219,865	
ロ 補助金長期前受金	6,021,162		
収益化累計額	<u>△2,228,537</u>	3,792,625	
ハ 負担金長期前受金	1,304,218		
収益化累計額	<u>△462,198</u>	842,020	

(2) 建設仮勘定長期前受金

繰延収益合計		<u>0</u>	
負債合計			<u>4,854,510</u>
			<u>7,726,254</u>

## 資本の部

### 6 資本金

#### (1) 資本金

イ 固有資本金	1,444,642	
ロ 繰入資本金	2,574,875	
ハ 組入資本金	<u>1,089,348</u>	
資本金合計		5,108,865

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 補助金	11,397	
ロ 負担金及び分担金	<u>1,315</u>	
剰余金合計		<u>12,712</u>
資本合計		<u>5,121,577</u>
負債・資本合計		<u><u>12,847,831</u></u>

※計数はすべて消費税・地方消費税抜き金額

# 令和6年度 二本松市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	241,367	
(2) 他会計負担金	5,300	
(3) その他の営業収益	<u>170</u>	246,837

## 2 営業費用

(1) 管渠費	40,007	
(2) 処理場費	58,577	
(3) 流域下水道維持管理負担金	267,411	
(4) 総係費	84,837	
(5) 減価償却費	422,910	
(6) 資産消耗費	<u>0</u>	<u>873,742</u>

営業損失 626,905

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	434	
(2) 他会計補助金	497,730	
(3) 長期前受金戻入	159,754	
(4) 雑収益	<u>53</u>	657,971

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,448	
(2) 雑支出	10,970	
(3) 助成金	<u>16</u>	<u>75,434</u>
		<u>582,537</u>

経常利益 △44,368

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>44,368</u>	<u>44,368</u>	<u>44,368</u>
--------------	---------------	---------------	---------------

当年度純利益 0

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 0

※計数はすべて消費税・地方消費税抜き金額

# 令和6年度 二本松市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		31,731	
ロ 建物	255,580		
減価償却累計額	<u>△121,415</u>	134,165	
ハ 構築物	16,257,071		
減価償却累計額	<u>△5,162,254</u>	11,094,817	
ニ 機械及び装置	686,299		
減価償却累計額	<u>△564,119</u>	122,180	
ホ 車両運搬具	1,366		
減価償却累計額	<u>△1,218</u>	148	
ヘ 工具、器具及び備品	4,116		
減価償却累計額	<u>△3,386</u>	730	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,383,771

#### (2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		1,509,084	
ロ 電話加入権		<u>1,611</u>	
無形固定資産合計			1,510,695

#### (3) 投資

イ 出資金		<u>2,150</u>	
投資合計			<u>2,150</u>
固定資産合計			12,896,616

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預金		<u>377,062</u>	
現金預金合計			377,062

#### (2) 未収金

イ 営業未収金		30,556	
ロ 営業外未収金		1,358	
ハ その他の未収金		<u>261</u>	
未収金合計			32,175

#### (3) 貸倒引当金

イ 貸倒引当金		<u>△3,636</u>	
貸倒引当金合計			<u>△3,636</u>

流動資産合計			405,601
資産合計			<u><u>13,302,217</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良企業債	2,799,100		
	企業債合計	<u>2,799,100</u>	<u>2,799,100</u>	
	固定負債合計			2,799,100

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良企業債	432,181		
	企業債合計		432,181	

#### (2) 未払金

イ	営業未払金	98,125		
ロ	その他未払金	<u>2,600</u>		
	未払金合計		100,725	

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	4,487		
	引当金合計		<u>4,487</u>	
	流動負債合計			537,393

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	受贈財産長期前受金	246,397		
	収益化累計額	<u>△21,718</u>	224,679	
ロ	補助金長期前受金	6,022,240		
	収益化累計額	<u>△2,102,053</u>	3,920,187	
ハ	負担金長期前受金	1,301,044		
	収益化累計額	<u>△437,135</u>	863,909	

#### (2) 建設仮勘定長期前受金

	建設仮勘定長期前受金		<u>0</u>	
	繰延収益合計			<u>5,008,775</u>
	負債合計			<u><u>8,345,268</u></u>

## 資本の部

### 6 資本金

#### (1) 資本金

イ 固有資本金	1,444,642	
ロ 繰入資本金	2,410,247	
ハ 組入資本金	<u>1,089,348</u>	
資本金合計		4,944,237

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 補助金	11,397	
ロ 負担金及び分担金	<u>1,315</u>	
剰余金合計		<u>12,712</u>
資本合計		<u>4,956,949</u>
負債・資本合計		<u><u>13,302,217</u></u>

※計数はすべて消費税・地方消費税抜き金額

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 24～50年

機械及び装置 5～20年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

##### ウ 退職給付引当金

本市は、福島県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計と合わせて当組合に負担金を拠出しているが、当該負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

## 2 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は157,650千円である。

## 3 引当金の取り崩し

今年度において、

- ・貸倒引当金 788千円
- ・賞与引当金 4,487千円 の取崩しを予定している。

## 4 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、さらに処理区を分けて運営方針等を決定していることから、各処理区の4つをセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	処理区	事業内容	
公共下水道事業	二本松	計画処理区域面積	713.17 ha
		計画処理人口	15,300 人
		計画1日最大汚水量	6,600 m <sup>3</sup>
	安達	計画処理区域面積	299.63 ha
		計画処理人口	6,000 人
		計画1日最大汚水量	2,300 m <sup>3</sup>
特定環境保全 公共下水道事業	岳	計画処理区域面積	35 ha
		計画処理人口	4,550 人
		計画1日最大汚水量	1,242 m <sup>3</sup>
	岩代	計画処理区域面積	77 ha
		計画処理人口	1,580 人
		計画1日最大汚水量	900 m <sup>3</sup>

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		合 計
	二本松	安達	岳	岩代	
営業収益	163,406	66,315	12,282	10,744	252,747
営業費用	509,095	209,658	68,763	98,926	886,442
営業利益	△ 345,689	△ 143,343	△ 56,481	△ 88,182	△ 633,695
経常利益	0	0	0	0	0
セグメント資産	7,562,340	2,843,491	889,294	1,552,706	12,847,831
セグメント負債	4,607,806	1,656,402	509,748	952,298	7,726,254
その他の項目					
他会計補助金	301,197	127,451	50,363	70,660	549,671
減価償却費	238,139	100,622	26,495	51,901	417,157
特別利益	1	1	0	0	2
特別損失	0	0	0	0	0
固定資産の増加額	13,909	22,160	636	636	37,341

その他参考書類

令和7年度 二本松市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 比率	節		説明
							区分	金額	
1. 事業収益				988,513	1,015,989	△27,476			
	1. 営業収益			252,142	251,321	821			
		1. 下水道使用料		246,634	245,811	823	下水道使用料	246,634	使用件数 82,508件、有収水量1,471,441m <sup>3</sup>
		2. 他会計負担金		5,208	5,300	△92	一般会計負担金	5,208	雨水処理費に係る負担金
		4. その他営業収益		300	210	90	手数料	300	排水設備指定工事店証交付手数料
	2. 特票営業収益			25,329	25,255	74			
		1. 下水道使用料		25,329	25,255	74	下水道使用料	25,329	使用件数 4,844件、有収水量 168,498m <sup>3</sup>
	3. 営業外収益			551,292	573,417	△22,125			
		1. 受取利息及び配当金		0	32	△32	預金利息	0	定期預金利息
		2. 他会計補助金		428,648	448,739	△20,091	他会計補助金	428,648	収益的支出に対する補助金
		5. 長期前受金戻入		120,339	121,007	△668	受贈財産長期前受金戻入	4,732	受贈財産評価額収益化額の戻入益
							補助金長期前受金戻入	91,685	国庫補助金収益化額の戻入益 88,041
							負担金長期前受金戻入	23,922	県補助金収益化額の戻入益 3,644
							その他の雑収益	5	受益者負担金等収益化額の戻入益 22,618 工事負担金収益化額の戻入益 1,304 コピー代等
		7. 消費税還付金		2,300	3,635	△1,335	消費税・地方消費税還付金	2,300	令和7年度分消費税・地方消費税還付金

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較	節		説明
							区分	金額	
4. 特環営業外収益	1. 受取利息、 及び配当金		159,748	165,996	△6,248		預金利息	273	定期預金利息
			273	99	174				
	2. 他会計補 助金		121,023	125,259	△4,236		他会計補助金	121,023	収益的支出に対する補助金
			38,340	40,518	△2,178		受贈財産長期 前受金戻入	83	受贈財産評価額収益化額の戻入益
	5. 長期前受 金戻入						補助金長期前 受金戻入	35,676	国庫補助金収益化額の戻入益
							負担金長期前 受金戻入	2,581	県補助金収益化額の戻入益
							その他の雑収 益	2	受益者負担金等収益化額の戻入益 工事負担金収益化額の戻入益 雑収益
6. 雑収益		2	2	0				33,977	
								1,699	
7. 消費税還 付金		110	118	△8		消費税・地方 消費税還付金	110	令和7年度分消費税・地方消費税還付金	
		2	0	2				2,058	
5. 特別利益	1. 過年度損益修 正益		2	0	2		過年度損益修 正益	2	2
			2	0	2				523
								2	流域下水道維持管理負担金返還金

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支出	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
							区分	金額	
1. 事業費		1. 営業費用		986,103	1,012,236	△26,133			
				752,051	763,663	△11,612			
		1. 管渠費		31,179	37,904	△6,725	通信運搬費	1,224	マンホールポンプ回線使用料
							委託料	7,115	マンホールポンプ施設維持管理委託料等
							賃借料	7	管路用地借上料
							手数料	16	機器点検手数料
							動力費	3,633	マンホールポンプ電気料
							修繕費	17,500	マンホールポンプ等施設修繕費
							材料費	1,650	施設補修用資材代
							保険料	34	マンホールポンプ保険料
		3. 流域下水道維持管理負担金		300,989	296,776	4,213	負担金	300,989	あだたら清流センターにかかる汚水処理県負担金
		5. 総係費		69,123	79,887	△10,764	報酬	175	下水道審議会委員報酬
							給料	18,916	職員給料
							手当	8,088	職員手当
							法定福利費	5,486	市町村職員共済組合納付金等
							旅費	84	職員旅費
							賞与引当金	3,197	賞与引当金
							繰入額		
							備消耗品費	390	事務用消耗品費等
							燃料費	113	自動車ガソリン代
							通信運搬費	261	受益者負担金納付書等郵送料
							委託料	4,948	下水道台帳システム更新業務委託料等
							賃借料	4,002	受益者負担金システム賃借料等
							手数料	1,368	収納取扱手数料、水質検査手数料等
							修繕費	310	車両修繕費等
							保険料	112	下水道賠償責任保険料等
							厚生費	99	職員健康診断料
							被服費	50	職員被服費

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 予 定 額	前 年 予 定 額	比 較 比	節		説 明
						区 分	金 額	
						負担金	21,477	下水道使用料徴収負担金 退職総合事務組合負担金 人件費負担金 基幹系システム負担金等 研修参加負担金 日本下水道協会負担金等
						公課費	47	自動車重量税
	6.	減価償却費	338,761	337,755	1,006	有形固定資産 減価償却費	283,129	令和7年度償却費
						無形固定資産 減価償却費	55,632	令和7年度償却費
	7.	資産減耗費	11,999	11,341	658	固定資産除却 費	11,999	令和7年度除却費
	2.	特環営業費用	174,807	179,813	△5,006			
	1.	管渠費	7,907	5,810	2,097	通信運搬費	447	マンホールポンプ回線使用料
						委託料	164	下水道管路委託料等
						動力費	1,659	マンホールポンプ電気料
						修繕費	5,400	マンホールポンプ等施設修繕費
						材料費	232	施設補修用資材代
						保険料	5	マンホールポンプ保険料
	2.	処理場費	66,928	65,702	1,226	備消耗品費	333	処理場用消耗品費
						燃料費	68	処理場用灯油、ガス代等
						光熱水費	125	処理場水道料
						通信運搬費	141	処理場電話料
						委託料	44,378	処理場施設維持管理委託料等
						手数料	224	機器点検手数料等
						動力費	2,958	処理場電気料
						修繕費	17,794	曝気装置等修繕費
						薬品費	837	処理場用薬品代
						保険料	70	建物総合損害共済保険料

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 定 額 予	前 年 定 額 予	比 較 比	節		明 説
						区 分	金 額	
		5. 総係費	21,574	25,081	△3,507	給料 手当	8,115 4,812	職員給料 職員手当
						法定福利費 賞与引当金繰 入額	2,531 1,348	市町村職員共済組合納付金等 賞与引当金
						備消耗品費 通信運搬費 委託料 賃借料 手数料	26 28 936 769	事務用消耗品費等 受益者負担金納付書等郵送料 下水道台帳システム更新業務委託料等 受益者負担金システム賃借料等
						手数料 保険料 厚生費 被服費	2 16 43 15	収納取扱手数料 下水道賠償責任保険料 職員健康診断料 職員被服費
						負担金	2,769	下水道使用料徴収負担金 退職総合事務組合負担金 基幹系システム負担金等 日本下水道協会負担金等
						貸倒引当金繰 入額	164	不納欠損処分に係る引当金繰入額
		6. 減価償却費	78,396	83,218	△4,822	有形固定資産 減価償却費	78,396	令和7年度償却費
		7. 資産減耗費	2	2	0	固定資産除却 費	2	令和7年度除却費
		3. 営業外費用	46,585	54,940	△8,355			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	46,363	54,709	△8,346	企業債利息	46,363	建設事業企業債利子
		3. 雑支出	33	48	△15	その他の雑支 出	33	過年度下水道使用料還付金等
		5. 助成金	189	183	6	その他の助成 金	189	排水設備等設置融資資金利子補給金等

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	4. 特環営業外費用		8,660	9,820	△1,160			
		1. 支払利息 及び企業債取 扱諸費	8,579	9,741	△1,162	企業債利息	8,579	建設事業企業債利子
		3. 雑支出	3	3	0	その他の雑支 出	3	過年度下水道使用料還付金等
		5. 助成金	78	76	2	その他の助成 金	78	排水設備等設置融資資金利子補給金等
	7. 予備費		2,500	2,500	0			
		1. 予備費	2,500	2,500	0	予備費	2,500	
	8. 特環予備費		1,500	1,500	0			
		1. 予備費	1,500	1,500	0	予備費	1,500	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	年度 定額	比	較	節		説明
								区	金額	
1. 資本的収入			175,460	216,052	△40,592					
	1. 企業債		6,000	3,400	2,600					
		1. 企業債	6,000	3,400	2,600			企業債	6,000	流域下水道事業債
	5. 負担金及び分担金		4,671	6,955	△2,284					
		3. 受益者負担金	4,669	6,953	△2,284			受益者負担金	4,669	受益者負担金
		5. 分担金	2	2	0			受益者分担金	2	受益者分担金
	6. 特環負担金及び分担金		159	208	△49					
		3. 受益者負担金	157	206	△49			受益者負担金	157	受益者負担金
		5. 分担金	2	2	0			受益者分担金	2	受益者分担金
	11. 出資金		164,628	205,487	△40,859					
		1. 他会計出資金	164,628	205,487	△40,859			一般会計出資金	164,628	一般会計出資金
	17. その他資本的収入		2	2	0					
		3. その他資本的収入	2	2	0			その他の資本的収入	2	流域建設事業負担金精算還付金

資本的収入及び支出

支 出 款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 比	節 分 金 額		説 明
					区	額	
1. 資本的支出		465,464	504,898	△39,434			
	1. 建設改良費	28,176	43,418	△15,242			
	1. 建設事業費	22,176	39,918	△17,742	工事請負費	22,000	公共汚水柵設置工事等
	3. 事業負担金	6,000	3,500	2,500	諸経費	176	事務費
	2. 特環建設改良費	1,400	1,400	0	負担金	6,000	県建設事業負担金
	1. 建設事業費	1,400	1,400	0	工事請負費	1,400	公共汚水柵設置工事
	3. 企業債償還金	369,643	394,724	△25,081			
	1. 企業債償還金	369,643	394,724	△25,081	企業債償還金	369,643	建設事業企業債償還元金
	4. 特環企業債償還金	62,540	61,377	1,163			
	1. 企業債償還金	62,540	61,377	1,163	企業債償還金	62,540	建設事業企業債償還元金
	11. 納付金	203	477	△274			
	2. 返還金	203	477	△274	国庫補助金返還金	201	国庫補助金返還金
					受益者負担金返還金	2	受益者負担金返還金
	12. 特環納付金	2	2	0			
	2. 返還金	2	2	0	受益者負担金返還金	2	受益者負担金返還金
	13. 予備費	2,500	2,500	0			
	1. 予備費	2,500	2,500	0	予備費	2,500	
	14. 特環予備費	1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

(単位：千円)